

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 隆志
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6472 - 5811 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 増田 茂樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6472 - 5811 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 増田 茂樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	24,555	25,693	32,464
経常利益 (百万円)	463	2,423	759
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	207	1,979	284
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,556	2,012	1,055
純資産額 (百万円)	56,681	59,365	58,182
総資産額 (百万円)	68,063	71,932	69,797
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	10.02	95.43	13.71
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	95.29	-
自己資本比率 (%)	81.5	81.4	81.4

回次	第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.63	40.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第75期第3四半期連結累計期間および第75期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(アジア)

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった嘉祥東洋炭素有限公司の出資金を売却したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や設備投資の増加から景気の拡大が続き、欧州では英国のEU離脱や政策の不透明感から一部に弱さはみられるものの景気は緩やかな回復基調にあり、中国をはじめとする新興国では総じて景気の持ち直しの動きがみられました。また、国内経済は、政府による経済政策等を背景として、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような中、太陽電池市場は中国を中心に海外需要の増加を受け好調に推移し、半導体市場においても需要は拡大傾向にあり好調を維持したほか、LED市場、一般産業用市場およびカーボンブラシ市場においても引き続き堅調に推移しました。

当企業グループにおいては、競合他社との激しい競争は依然として継続しているものの、これらの需要を着実に取り込むとともに、固定費の削減や拠点の統廃合等、スピード感を持って『事業構造改革』の諸施策に取り組むことで成果を着実に上げています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は25,693百万円（前年同期比4.6%増）、利益については、営業利益2,487百万円（同244.6%増）、経常利益2,423百万円（同422.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,979百万円（同853.0%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

日本

LED用、半導体用が好調に推移し、その他の分野においても底堅く推移した中、採算性の改善に努めた結果、売上高は13,295百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は1,663百万円（同591.1%増）となりました。

米国

LED用、半導体用が低調に推移したものの、冶金用等が堅調に推移したことに加え、収益改善に取り組んだ結果、売上高は1,835百万円（同3.9%減）、営業損失は124百万円（前年同期は318百万円の営業損失）となりました。

欧州

カーボンブラシ関連が好調に推移し、冶金用においても堅調を維持したものの、エレクトロニクス関連が軟調に推移した結果、売上高は2,204百万円（前年同期比0.7%減）、営業損失は4百万円（前年同期は40百万円の営業利益）となりました。

アジア

太陽電池用、冶金用は好調に推移し、カーボンブラシ関連が堅調に推移したことに加え、採算性の改善に努めた結果、売上高は8,358百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は784百万円（同66.6%増）となりました。

品目別の概況は以下のとおりであります。

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野においては、太陽電池用および半導体用の需要が好調であり、前年同期を上回りました。

一般産業分野においては、放電加工電極用が好調に推移し、工業炉用および連続鑄造用の需要が引き続き堅調を維持したことにより、前年同期を上回りました。

これらの結果、特殊黒鉛製品全体としては、前年同期を上回りました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野においては、主力製品である軸受・シール材、パンタグラフ用すり板などの需要が好調を継続したことにより、前年同期を上回りました。一方、電気用カーボン分野においては、電動工具用やクリーナー用などの小型モーター用が堅調に推移し、前年同期を上回ったものの、依然として競合他社との競争が激しい状況にあります。

複合材その他製品

複合材その他製品全体としては、前年同期を若干上回ったものの、足元ではSiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品において、LED用が好調に推移し、黒鉛シート製品では、冶金用が引き続き好調に推移しており、C/Cコンポジット製品においては、太陽電池用および半導体用が好調に推移しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の当企業グループ全体の研究開発活動の総額は911百万円であります。

なお、平成29年5月1日より、機能軸と役割をより明確にすることにより、新製品・新規開発品の開発リソースの多面化ならびに強化を図るため、開発本部新事業インキュベーション部および技術開発戦略部を廃止し、開発企画部を設置いたしました。

その他当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間において、完了時期を平成29年7月から平成29年11月に変更しております。

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH (ドイツ ランゲンス市)	欧州	製造設備の 新設	1,273	960	平成28年8月	平成29年11月

(5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	12,989	103.8
米国	1,943	98.8
欧州	2,284	103.3
アジア	8,338	104.1
合計	25,556	103.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)			
	受注金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	12,737	113.6	5,899	112.7
米国	1,811	111.9	623	106.0
欧州	2,057	88.1	636	83.6
アジア	8,263	119.8	2,355	130.6
合計	24,868	112.7	9,513	113.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 外貨建てで受注したもので、当期中の為替相場の変動による差異については、当期受注金額に含めております。

4. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。

5. 当第3四半期連結累計期間における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)			
	受注金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
特殊黒鉛製品	11,206	119.3	5,546	116.6
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	2,242	90.8	551	80.7
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	3,940	106.9	911	94.5
複合材その他製品	7,479	114.8	2,503	126.2
合計	24,868	112.7	9,513	113.4

6. 当第3四半期連結累計期間の受注残高には、中国高温ガス炉(HTR-PM)向けの受注分としてセグメント別では日本に2,651百万円、アジアに535百万円、品目別では特殊黒鉛製品に3,186百万円がそれぞれ含まれております。

7. 欧州および一般カーボン製品(機械用カーボン分野)については内示による受注を含めております。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	13,295	104.0
米国	1,835	96.1
欧州	2,204	99.3
アジア	8,358	109.4
合計	25,693	104.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

4. 当第3四半期連結累計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
特殊黒鉛製品	11,593	105.5
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	2,430	107.9
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	3,963	104.4
複合材その他製品	6,857	100.7
商品	850	120.2
合計	25,693	104.6

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,777,588	20,787,088	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,777,588	20,787,088	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 (注)	3,600	20,777,588	3	7,715	3	9,557

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,719,300	207,193	-
単元未満株式	普通株式 37,588	-	-
発行済株式総数	20,773,988	-	-
総株主の議決権	-	207,193	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋炭素株	大阪市西淀川区竹島五丁目 7番12号	17,100	-	17,100	0.08
計	-	17,100	-	17,100	0.08

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 管理本部長 兼 品質保証部担当	取締役 執行役員 管理本部長 兼 人事部長 兼 関連 会社担当	堤 宏記	平成29年4月1日

また、当社では執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

新任

職名	氏名	異動年月日
執行役員 開発本部担当	濱田 達郎	平成29年9月1日

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 開発本部担当 兼 グリーンイノベー ション開発部担当	執行役員 開発本部担当 兼 知的財産部長 兼 グリーンイノベーション開発部担 当	北畠 真	平成29年4月1日
執行役員 グリーンイノベーション開発部担当	執行役員 開発本部担当 兼 グリーンイノベー ション開発部担当	北畠 真	平成29年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）の四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,242	14,372
受取手形及び売掛金	3 12,083	3 13,592
商品及び製品	6,480	5,772
仕掛品	7,674	7,641
原材料及び貯蔵品	1,977	2,124
その他	1,179	1,236
貸倒引当金	275	250
流動資産合計	41,362	44,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,911	8,717
機械装置及び運搬具(純額)	9,181	8,187
土地	5,770	5,836
建設仮勘定	769	1,191
その他(純額)	788	724
有形固定資産合計	25,421	24,658
無形固定資産	1,011	906
投資その他の資産	1 2,002	1 1,877
固定資産合計	28,435	27,442
資産合計	69,797	71,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,931	3 2,072
電子記録債務	3 1,000	3 1,027
短期借入金	1,477	1,037
未払金	1,440	1,342
未払法人税等	95	694
賞与引当金	348	639
その他	3 3,854	3 4,379
流動負債合計	10,148	11,194
固定負債		
長期借入金	487	374
退職給付に係る負債	138	144
資産除去債務	264	266
その他	576	587
固定負債合計	1,466	1,372
負債合計	11,615	12,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692	7,715
資本剰余金	9,534	9,557
利益剰余金	38,034	39,495
自己株式	59	59
株主資本合計	55,201	56,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	188
為替換算調整勘定	1,613	1,646
退職給付に係る調整累計額	102	22
その他の包括利益累計額合計	1,629	1,812
新株予約権	100	98
非支配株主持分	1,249	745
純資産合計	58,182	59,365
負債純資産合計	69,797	71,932

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	24,555	25,693
売上原価	18,489	18,399
売上総利益	6,065	7,293
販売費及び一般管理費	5,343	4,806
営業利益	721	2,487
営業外収益		
受取利息	48	43
受取配当金	25	16
通貨オプション益	133	20
持分法による投資利益	84	52
その他	131	128
営業外収益合計	424	261
営業外費用		
支払利息	18	19
為替差損	619	90
不正流用損失	-	182
その他	44	33
営業外費用合計	682	325
経常利益	463	2,423
特別利益		
固定資産売却益	48	104
関係会社出資金売却益	-	87
補助金収入	739	175
受取保険金	12	-
新株予約権戻入益	1	0
特別利益合計	801	367
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	26	115
減損損失	375	-
特別損失合計	404	115
税金等調整前四半期純利益	861	2,675
法人税等	508	590
四半期純利益	352	2,084
非支配株主に帰属する四半期純利益	145	104
親会社株主に帰属する四半期純利益	207	1,979

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	352	2,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	68
為替換算調整勘定	2,859	229
退職給付に係る調整額	26	80
持分法適用会社に対する持分相当額	17	7
その他の包括利益合計	2,909	72
四半期包括利益	2,556	2,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,509	2,162
非支配株主に係る四半期包括利益	47	150

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった嘉祥東洋炭素有限公司の出資金を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	143百万円	138百万円

2. 保証債務

次の関係会社(非連結子会社)について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
TOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A.S	23百万円	12百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債務の会計処理については、四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	109百万円	107百万円
支払手形	11	15
電子記録債務	114	133
流動負債その他	33	10

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

前第3四半期連結累計期間において、当企業グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

(単位：百万円)

用途	種類	会社名	場所	減損損失
事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産(その他) 無形固定資産	東洋炭素株式会社	本社 (大阪市西淀川区)	290
営業所	建物及び構築物 土地	東洋炭素株式会社	つくば営業所 (つくば市花畑)	83
営業所	建物及び構築物	東洋炭素株式会社	静岡営業所 (静岡市葵区)	2

(2) 減損損失の認識に至った経緯

東洋炭素株式会社の多孔質炭素事業に関する一部製造設備については、販売計画が当初想定を下回る見込みとなった結果、生産量の低下により稼働率が著しく低下した状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

東洋炭素株式会社の営業所については、平成28年8月9日の取締役会において、経営の効率化・合理化を目的に当社が保有する営業所の統廃合により、閉鎖することを決議したことから減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの金額の内訳

建物及び構築物	11百万円
機械装置及び運搬具	273百万円
土地	82百万円
有形固定資産(その他)	7百万円
無形固定資産	0百万円

(4) グルーピングの方法

当社は、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社の上記の資産については、回収可能価額は主に使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	2,604百万円	2,422百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	518	25.0	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	518	25.0	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,786	1,908	2,220	7,639	24,555	-	24,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,438	88	15	91	4,633	4,633	-
計	17,225	1,997	2,235	7,730	29,189	4,633	24,555
セグメント利益又は 損失()	240	318	40	470	433	288	721

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	10,003	1,911	2,511	10,006	6,985	121	24,555
割合(%)	40.7	7.8	10.2	40.8	28.4	0.5	100.0

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、台湾、韓国

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	合計
減損損失	375	-	-	-	375

当第3四半期連結累計期間（自平成29年1月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,295	1,835	2,204	8,358	25,693	-	25,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,606	48	20	89	4,765	4,765	-
計	17,902	1,883	2,224	8,448	30,459	4,765	25,693
セグメント利益又は 損失（ ）	1,663	124	4	784	2,318	169	2,487

(注)1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	10,382	2,056	2,366	10,761	7,756	127	25,693
割合（%）	40.4	8.0	9.2	41.9	30.2	0.5	100.0

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、台湾、韓国

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 9月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	10.02円	95.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	207	1,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	207	1,979
普通株式の期中平均株式数(株)	20,733,519	20,745,389
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	- 円	95.29円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	30,657
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。